

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
具体的な施策・事業		KPI	担当課	5年間の評価	KPI未達成の理由	
戦略目標1「新現役世代」が活躍する						
数値目標	地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数	10,000人	企画課	達成 (10,911人)		
	自分の知識や経験を地域社会で活かしたいと思う60歳以上の市民の割合	100%	企画課	未達成 (54.8%)		
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進						
新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。	1	まちづくり出前講座及びいしかり市民力レッジの講座参加者数	5年間で 15,000人	社会教育課 公民館	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
	2	介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築	5年間で 1か所	高齢者支援課(R2まで) 地域包括ケア課(R3～)	A	
	3	高齢者クラブ新規加入数	5年間で 500人	高齢者支援課	B	高齢者クラブの運営者が高齢化しており、活動の継続自体が難しくなっている。また、後継者の育成もできていないため。
	4	高齢者ふれあいサロン参加者数	5年間で 48,500人	高齢者支援課	B	サロンの運営者が高齢化しており、サロンの継続自体が難しくなっているため。
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築						
超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。	5	認知症カフェの開催回数	5年間で 180回	高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3～)	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認知症カフェを中止する期間があったため。
地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。	6	地域自治システム新規事業実施団体数	5年間で1団体	企画課	B	わかば地区地域会議は平成26年度から地域自治システムのモデル地区として活動していたところであったが、地域自治法に基づく地域自治区の導入は各町内会が望んでいるものではないことが確認され、実証事業を終了した。そのため、地域自治システムによる新規実施団体の設立は困難と判断する。
(3)多世代交流による地域の活性化						
「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。	7	カローリング大会参加者数	5年間で1,200人	スポーツ健康課	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業の中止、規模の縮小をしたため。
	8	障がい者参加人数	5年間で300人	スポーツ健康課	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実						
心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。	9	食育推進関連事業の実施件数	5年間で5件	スポーツ健康課	A	
	10	ウォーキングイベント参加者数	5年間で1,500人	スポーツ健康課 浜益支所地域振興課	B	悪天候や熊出没等により事業を中止したため。

※5年間の評価では、目標値を達成したものは「A」、達成できなかったものは「B」を記しております。

第3期石狩市創生総合戦略				
具体的な施策・事業		KPI		担当課
戦略目標1「新現役世代」が活躍する				
数値目標	地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数	10,000人	企画課	
	自分の人生経験を地域社会で活かしたいと思う60歳以上の市民の割合	100%	企画課	
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進				
新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。	1	はまなす学園の講座等受講者数	5年間で 5,000 人	社会教育課
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築				
超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。	2	認知症カフェの開催回数	5年間で 300 回	地域包括ケア課
(3)多世代交流による地域の活性化				
「カローリング」等の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツや趣味、文化活動等を楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。	3	カローリング大会参加者数	5年間で 1,200 人	スポーツ健康課
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実				
心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育、食改善、身体活動、歯科・口腔といった事業を推進し、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。	4	保健介護一体化事業のポピュレーションアプローチ(健康教育)の参加者数	5年間で 7,000 人	健康推進課
	5	ウォーキングイベント参加者数	5年間で 1,500 人	スポーツ健康課

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
具体的な施策・事業		KPI	担当課	5年間の評価	KPI未達成の理由	
戦略目標2「子育て力」をさらに発揮する						
数値目標	令和6年度末における年少人口	6,100人	企画課	達成 (6,454人)		
	子育てに関する様々な集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合	100%	企画課	未達成 (37.3%)		
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成						
	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。	11	結婚支援事業開催数	5年間で10回	農政課 企画課	B 1次産業のサポートの推進を目的として事業が行われたものの、1次産業側からのニーズがなく、事業が継続しなかったため。
	結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。	12	補助金支給世帯数	5年間で90件	企画課	B 近年は増加傾向にあり令和6年度は過去最多の25件の申請があったが、全国的に婚姻件数が減少した令和2年度の申請件数が極端に少なかったため。
		13	本事業の認知度	毎年70%	企画課	B 周知方法についてはホームページや広報等での発信だけでなく、関係機関や市内物件を取り扱う不動産会社に対しPRチラシの配布依頼も行ってきたが、令和2年度のための達成となった。
		14	地域に応援されていると感じた世帯の割合	毎年100%	企画課	B 毎年地域に応援されていると感じた世帯の回答割合は高かったものの、令和2年度のための達成となった。
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進						
	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。	15	地域学校協働本部事業(あい風寺子屋教室)の参加人数	5年間で4,000人	社会教育課 公民館	B 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。	16	令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率	100%	市民図書館	A
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備						
	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。	17	待機児童数	通年0人	子ども家庭課	B 令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大により16名の待機児童が生じたため、5年間の目標としては未達となってしまったが、令和3年度に解消されて以降は待機児童0人を維持している。
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実						
	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。	18	不妊症治療申請件数	5年間で250件	保健推進課(～R4) 子ども政策課(R5～)	A

第3期石狩市創生総合戦略					
具体的な施策・事業		KPI		担当課	
戦略目標2「子育て力」をさらに発揮する					
数値目標	令和11年度末における年少人口	5,800人		企画課	
	石狩市は子育てしやすい環境だと思う割合	80%		企画課	
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成					
結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 また、独身男女の出会いの場等の創出や結婚、妊娠、出産、子育ての気運醸成のための事業を検討し、市内定住化の促進や地域の活性化につなげる。		6	結婚新生活支援事業補助金支給世帯数	5年間で 70 件	企画課
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進					
豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、こどもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。		7	地域学校協働本部事業(あい風寺子屋教室)の参加人数	5年間で 2,500 人	社会教育課
(3)子育て環境の整備					
市内居住者はもちろん、市外からの本市への通勤就業者も含めた、市民への子育て環境を充実することにより、子育て家庭の負担軽減を図る。		8	待機児童数	通年0人	子育て支援課
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実					
妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心してこどもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。		9	不妊症治療申請件数	5年間で 270 件	こども家庭センター
(5)デジタルを活用したこども子育て支援の充実					
保育ICTを活用することにより、保育士等に対する業務負担の軽減や事務効率化を推進するとともに、保護者等が行う保育所等に係る手続きの利便性を向上させることで、市内のこども子育て環境の充実を図る。		10	オンラインを活用した給付及び現況届出数	5年間で 1,650 件	子育て支援課

石狩市創生総合戦略 第2期と第3期の変更点

資料2

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
具体的な施策・事業		KPI	担当課	5年間の評価	KPI未達成の理由	
戦略目標3「地域資源」からモノやしごとを創る						
数値目標	市内産業売上高	2,500億円	企画課	達成 (3,097億円)		
	石狩湾新港地域における立地企業数	800社	企画課	未達成 (771社)		
(1)地域資源を活用した新産業の創出						
	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。	19 令和6年度の漢方薬生産量	30t	農政課	B	新規の参画者がいないことや、現在栽培している団体が、作物の品質を保ち栽培量の安定化に注力したため。
(2)地場製品の知名度向上						
	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。	20 地場特産品販売額	5年間で2件	商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度の売上額が減少したため。
		21 地場製品の知名度向上の取組数	5年間で10件	商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	A	
	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場製品の積極的な活用を図る。	22 学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合	毎年55%以上	学校給食センター	B	石狩産食材を活用した給食の提供に努め、メニューの工夫を行ったものの、食材の高騰や、農協の再編により石狩産に限定して入手することが困難になった。
		23 地場農産品販売額	5年間で15億円	農政課	A	
	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物の知名度向上や競争力の強化を図るとともに、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。	24 地域産業資源の創出数	5年間で2件	農政課	B	農業者が主体として、新たな作物の栽培及び実証実験を行う際に市が支援する場合はあるが、市が主体となり新規取組を行うことはなく、農業者からの希望がなかったため。
		25 加工品の開発数	5年間で40件	農政課 商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	A	
	豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。	26 グリーンツーリズム・農業体験参加者数	5年間で延べ5,000人	農政課	A	
	栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。	27 サケ稚魚放流数	5年間で1億7,500万尾	林業水産課	A	
		28 ニシン稚魚放流数	5年間で365万尾	林業水産課	A	
地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。	29 販路拡大の取組数	5年間で5件	林業水産課	B	販路の開拓に努力はしているものの、漁協の人手不足や日々変化する海洋環境の影響により、海産物の確保が困難であることから、現在休止状態にあるため。	
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援						
	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。	30 セミナー参加の高校生の就職内定率	毎年100%	商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	B	令和2年度に内定辞退者が出たため、5年間の目標としては未達となってしまったが、令和3年度以降は100%の内定率を維持している。
		31 新卒採用者の早期(3年以内)離職率	毎年26%	商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	B	昨今の社会情勢や景気変動等の影響に寄るものと推察される。
(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進						
	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。	32 オフセット・クレジット(いしかりJ-VER)の販売量	5年間で500t	環境政策課(R2) 環境課環境政策担当(R3～)	A	
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成						
	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	33 「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数	5年間で80社	企業連携推進課	A	
		34 内貿定期航路誘致数	5年間で1航路	企業連携推進課	B	これまで内貿定期航路誘致のための取組として、国内他港の視察や意見交換や船会社等への個別誘致活動を実施してきたが、誘致に至らなかったため。
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成						
	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI(人口知能)やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。	35 エネルギー関連企業新規立地数	5年間で3件	企業連携推進課	A	

第3期石狩市創生総合戦略				
具体的な施策・事業		KPI		担当課
戦略目標3「地域資源」からモノやしごとを創る				
数値目標	市内産業売上高		3,800億円	企画課
	石狩湾新港地域における立地企業数		800社	企業連携推進課
(1) 地場製品の知名度向上および新規創出				
	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。	11	地場特産品販売額	5年間で 10 億円 商工労働課
	地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場製品の積極的な活用を図る。	12	いしかりデーの開催	5年間で 25 回 学校給食センター
	本市の農畜水産物等を原材料として活用することや、地域の特色を活かした加工品の開発推進など、将来にわたり持続的な取組が可能な新産業の創出を図るほか、開発した商品の知名度向上や競争力の強化に取り組み、地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。	13	地場農産品販売額	5年間で 20 億円 農政課
		14	加工品の開発数	5年間で 25 件 農政課 商工労働課 林業水産課
	豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や体験型講座を開設するほか、こどもから高齢者まで多世代が交流できる空間づくりを行い、関係人口の創出や地域農業の持続的な発展を図る。	15	グリーンツーリズム・農業体験参加者数	5年間で 6,000 人 農政課
	栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。	16	サケ稚魚放流数	5年間で 1億 7,500 万尾 林業水産課
(2)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援				
	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。	17	セミナー参加の高校生の就職内定率	毎年 100% 商工労働課
(3)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成				
	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	18	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数	5年間で 80 社 企業連携推進課
		19	内貿定期航路誘致数	5年間で1航路 企業連携推進課
(4)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成				
	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地活や脱炭素型の地域づくり、さらにAI(人口知能)やIoT※、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。	20	エネルギー関連企業新規立地数	5年間で3件 企業連携推進課

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
具体的な施策・事業		KPI		担当課	5年間の評価	KPI未達成の理由
戦略目標4 「いろんな顔」をつくる						
数値目標	交流人口数(観光客入込数)		270万人	観光課	未達成 (227万人)	
	地域の資源を見つけ、価値を創造し、魅力あるまちにしていくなための集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合		50%	企画課	未達成 (22.0%)	
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導						
	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。	36	海辺の施設・イベント等の入込客数	5年間で60万人	商工労働観光課(～R5) 観光課(R6～) 企画課	B 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、海水浴場の開設を中止したほか、近年の海離れや悪天候等の影響を受けたため。
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成						
	石狩北部地域(厚田・浜益)の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。	37	道の駅入込数	5年間で200万人	商工労働観光課(～R5) 観光課(R6～)	B 令和2年度、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、道の駅を閉館していた期間があったため。
		38	市内観光ツアー等の開催件数	5年間で5件	商工労働観光課(～R5) 観光課(R7～)	A
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信						
	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。	39	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数	5年間で10件	農政課	B 令和5年度から令和6年度にかけて新たな体験メニューの開発に向けた準備を進めたが、期間中の開発には至らなかったため。
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり						
	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。	40	販路拡大の取組数	5年間で10件	農政課 商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～) 企画課	A
(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり						
	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。	41	市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数	5年間で5万件	市民図書館	A
		42	市民図書館(本館)入館者数	5年間で150万人	市民図書館	B 令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大により入館者数が感染拡大前の半分程度の水準にまで落ち込み、その後は徐々に増加傾向にあったものの、結果的に目標を達成することができなかった。

第3期石狩市創生総合戦略					
具体的な施策・事業		KPI		担当課	
戦略目標4 「いろんな顔」をつくる					
数値目標	交流人口数(観光客入込数)		250万人	観光課	
	地域の資源を見つけ、価値を創造し、魅力あるまちにしていくなための集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合		50%	企画課	
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導					
	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。	21	海辺の施設・イベント等の入込数	5年間で50万人	観光課
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成					
	石狩北部地域(厚田・浜益)の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。	22	道の駅入込数	5年間で200万人	観光課
(3)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり					
	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。	23	市民図書館(本館)入館者数	5年間で100 万人	市民図書館
(4)観光産業におけるDX推進					
	デジタル技術を活用し、近接する地域間や同様の観光資源を有する地域間での連携を促進し、旅行者が周遊するエリアの拡大を目指すため、市内観光施設等の周知やPRの取組を推進する。	24	デジタルマップの閲覧数	5年間で 50 万件	観光課

石狩市創生総合戦略 第2期と第3期の変更点

資料2

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
具体的な施策・事業		KPI	担当課	5年間の評価	KPI未達成の理由
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる					
数値目標	転入・転出者数の均衡(転入者数－転出者数)	100人	企画課	未達成(68人)	
	石狩市が好きと感じる市民の割合	100%	企画課	未達成(84.9%)	
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進					
市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	43	いしかり市民カレッジの登録者数	毎年250人	社会教育課 公民館	B 新型コロナウイルス感染症の流行により、高齢者が人との接触を避ける傾向が強まったことで、新規会員が減少したことやこれまで会員だった人が更新を希望しない場合が増えたこと、さらには若年層の新規会員が少ないことなど
	44	文化振興事業参加小学校数	毎年8校	社会教育課 公民館	B 令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として事業を中止したため。
	45	姉妹都市留学生派遣・受入数	5年間で20人	秘書広報課	B 新型コロナウイルス感染症の拡大により留学生の派遣・受入が困難な期間が続いたため。
	46	ボランティア学生数	5年間で500人	全課 (秘書広報課) (学校教育課) (浜益地域振興課) (子ども発達支援センター)	A
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進					
市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。	47	スポーツイベント参加者数	5年間で50,000人	スポーツ健康課	B 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、事業の中止、規模の縮小をしたため。(令和2年度、令和3年度は石狩市民スポーツまつりが開催中止)
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成					
市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。	48	強化事業やスポーツイベントの開催数	5年間で10件	スポーツ健康課	A
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出					
東京圏等からのUIJターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。	49	UIJターン者数	5年間で20人	農政課 商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)	企画課 A
地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。	50	地域おこし協力隊定住数	5年間で6人	企画課	B 5年間の任用数は目標数を上回っていたが、ミスマッチ等により任期満了前に退任される方がいたため定住数としては未達となった。
(5)自然とのふれあいを通じたるさと意識の醸成					
子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。	51	植樹延べ参加者数	5年間で1,500人	都市整備課	B 計画当初は植樹を増やすことを目標として設定していたが、地理的に風が強く土が悪いため、苗木の活着率が低く、植樹面積を増やすためには、土壌改良等が必要であるが、困難な状況が続いていることから、事業の主目的を持続可能な植樹にシフトし、適切な維持管理に努めたことから、当初の想定よりも小規模での実施となったため。
子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。	52	環境教育・環境学習の延べ参加人数	5年間で2,000人	環境保全課(R2) 環境課環境保全担当(R3～) 自然保護課(R5～)	A
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化					
石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。	53	石狩市三大秋祭り入込数	5年間で30万人	商工労働観光課(～R5) 観光課(R6～)	B 令和2年度、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、イベントを開催中止としたため。
(7)移住・定住の推進					
本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。	54	ワンストップサービス等による移住・定住件数	5年間で100件	企画課 高齢者宅課 高齢者支援課 障がい福祉課	A
	55	ふるさと納税の寄附件数	5年間で70,000件	財政課(～R5) 観光課(R6～)	A

第3期石狩市創生総合戦略				
具体的な施策・事業		KPI		担当課
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる				
数値目標	転入・転出者数の均衡(転入者数－転出者数)		200人	企画課
	石狩市が好きと感じる市民の割合		100%	企画課
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進				
市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	25	いしかり市民カレッジの登録者数	毎年130人	社会教育課
	26	文化振興事業参加小学校数	毎年9校	社会教育課
	27	姉妹都市留学生派遣・受入数	5年間で20人	秘書広報課
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進				
市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。	28	スポーツイベント参加者数	5年間で25,000人	スポーツ健康課
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成				
市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。	29	強化事業やスポーツイベントの開催数	5年間で20件	スポーツ健康課
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出				
UIJターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。	30	UIJターン者数	5年間で20人	農政課 企画課
地域おこし協力隊制度を活用し、厚田区・浜益区において地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。	31	地域おこし協力隊定住数	5年間で5人	企画課
(5)豊かな自然、多様な生物、人が共生するまちの推進				
こどもたちをはじめ、市民や事業者に対して、生物多様性に関する意識や関心を高めるための周知や講座等を行い、持続可能な社会を創ろうとする意欲の醸成と環境意識の向上を図る。 また、環境保全活動を通し、地域課題の解決や持続可能な地域の創出、生物多様性の普及啓発を図る。	32	海浜植物を活用した川下海水浴場の緑地化面積	5年間で 128㎡増加	自然保護課
	33	石狩海浜植物等保護地区などの保護区	令和 11 年度末までに64ha	自然保護課
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化				
石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。	34	石狩市三大秋祭り入込数	5年間で30万人	観光課
(7)移住・定住の推進				
本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。	35	ワンストップサービス等による移住・定住件数	5年間で100件	企画課
(8)デジタルを活用した教育、人材育成の推進				
学校の学びにおいて求められている教育DX、ICT活用等を通じ魅力的な教育を展開し、こども達の教育環境を向上させ、かつ教育現場の負担軽減も図る。	36	クラウド環境を活用した校務DXを導入している学校	令和 11 年度末時点 100%	学校教育課
デジタル社会の到来、人口減少の進行、ライフプラン多様化など、自治体を取り巻く環境が日々変化している状態を踏まえ、市内従業者の業務の効率化および新たなアイデアの醸成につながるよう、人材育成の取組を推進する。	37	DX関連研修の受講者数	5年間で 485 人	DX推進課

第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略							
具体的な施策・事業		KPI		担当課	5年間の評価	KPI未達成の理由	
戦略目標6 時代にあった地域として持続する							
数 値 目 標	令和6年度末における人口		56,000人	企画課	達成 (56,954人)		
	これからも石狩市に住み続けたいと思う市民の割合		100%	企画課	未達成 (79.7%)		
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築							
	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。	56	ウェブGISの閲覧回数	5年間で15万回	建設総務課(～R4) 企画課交通担当(～R4) 行政改革・DX推進課(～R5) DX推進課(R6～)	A	
(2)民間ストックの活用促進による地域活性化							
	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。	57	空家活用促進事業制度利用件数	5年間で100件	建築住宅課 企画課(R3～)	B	空き家のニーズの低さ、助成金の拡充が見込めないこと、市独自の公的な空き家事業(空き家バンク等)では処分が主な対応となることから、利用件数が伸びなかったと推察される。
(3)時代・地域に即した交通体制の推進							
	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。	58	デマンド交通利用者数	5年間で10,000人	広聴・市民生活課(～R3) 企画課交通担当(R4～)	A	
	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。	59	公共交通の利便性確保に向けた取組数	5年間で3件	企画課交通担当	A	
(4)行政事務の広域連携の推進							
	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。	60	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数	5年間で2件	企画課	B	札幌市及びさっぽろ連携中枢都市圏にて検討を行ったが、調整が続いており、実現には至らなかった。
(5)近隣自治体との連携強化の推進							
	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。	61	近隣市町村との独自連携事業の実施件数	5年間で15件	企画課	A	
(6)遊休公共財産の有効活用の検討							
	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。	62	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数	5年間で3件	財政課 水道営業課 企画課 浜益支所地域振興課	A	
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進							
	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。	63	市民参加手続の参加者数	5年間で4,000人	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～)	A	
		64	協働事業や後援・共催事業の実施件数	5年間で500件	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～) 総務課	B	令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な事業が中止になったため。
		65	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数	5年間で16件	企画課	A	

※数値目標のカッコ内の数値は、令和6年度の値を記入しています。

第3期石狩市創生総合戦略					
具体的な施策・事業			KPI		担当課
戦略目標6 時代にあった地域として持続する					
数 値 目 標	令和11年度末における人口		56,600人	企画課	
	これからも石狩市に住み続けたいと思う市民の割合		100%	企画課	
	石狩市を一時的に離れても、石狩市に戻ってきたいと思う30歳未満の割合		50%	企画課	
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築					
	市民の安心・快適な暮らしを目指し、ICTの有効活用による新たなサービスや付加価値の高いサービスの提供による市民の利便性・快適性の向上、庁内業務の効率化を進め市民サービスの向上を図る。	38	オンライン手続き申請数	5年間で 1,500 件	DX推進課
(2)時代・地域に即した交通体制の推進					
	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などを確保し、新たな交通システムについて検討する。	39	市内AIデマンド運行事業および通勤AIデマンド運行事業の合計利用者数	5年間で10 万人	交通政策課
(3)行政事務の広域連携の推進					
	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。	40	公共施設や公共システムの共同利用や、事務共通化の件数	5年間で2 件	企画課
(4)近隣自治体との連携強化の推進					
	近隣市町村との連携強化を図り、文化・スポーツなどの市民交流や、職員研修等を通じて効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。	41	近隣市町村との独自連携事業の実施件数	5年間で30件	全課
(5)遊休公共財産の有効活用の検討					
	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。	42	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数	5年間で3件	財政課
(6)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進					
	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。	43	協働事業や後援・共催事業の実施件数	5年間で500件	広聴・市民生活課 総務課 総務企画課
	将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。	44	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数	5年間で30件	企画課
	本市の農畜水産物等や地域の特色を活かした加工品、体験観光等をふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上や地域の活性化を図る。	45	ふるさと納税の新規返礼品メニュー数	5年間で100 件	観光課
(7)防災・減災、国土強靱化の取組の推進					
	大規模自然災害から市民の生命・財産を守り、社会経済機能を維持するため、北海道や関係機関との連携強化を図るほか、デジタル技術を活用し、即時に情報発信が出来る仕組みを整備するなど、情報配信手段の多重化及び、地域防災力の強化を図る。	46	地域情報発信アプリを利用した防災啓発等に関する情報発信の回数	5年間で50 回	危機管理課
		47	避難所運営訓練の実施箇所	5年間で 40 箇所	危機管理課